



■プロGRESSレポート第3号で紹介する各分科会のデジタル通貨の実現に向けた取り組み

1. 地域通貨分科会

「デジタル地域通貨」実装に向け、市民・事業者・地元金融機関が参加する PoC を会津若松地域で実施し、2021 年度に続き銀行による DCJPY の試験発行を実施。

2. 行政事務分科会

東京都の補助事業を模して DCJPY を活用した事業者向け補助金の給付に係る PoC を実施。

3. STC 分科会

STC 分科会は、ST*取引におけるデジタル通貨決済の実用化に向けた検討を行う分科会で、2022 年度は ST の注文・約定・決済業務を検証対象とした、DCJPY を用いた ST の DVP**決済に係る業務やシステム・法規制等のフェージビリティを検証。

2023 年度以降は ST の二次流通市場の検討及びデジタル通貨決済の実用化に向けた各種システムの実装方法等に関する詳細検討に取り組む予定。

*ST（セキュリティトークン）：ブロックチェーンなどの先端技術を活用した独自の技術基盤を用いて発行・管理されるデジタル化された有価証券。

**DVP：Delivery Versus Payment の略で、証券の引渡し（delivery）と資金の支払い（payment）を同時に実行する仕組み。

4. 電力取引分科会

電力取引分科会は、デジタル通貨の活用によるカーボンニュートラル推進に向けたビジネスモデルを検討する分科会で、2022 年度はデジタル通貨を基盤とした①環境価値トークンによるサービス、②グリーンファイナンスとしてのサステナビリティ・リンク・ローンを模擬したサービス検討に関する PoC を実施。

①では環境価値のデジタル化ツールとしてのトークン化やブロックチェーン技術により環境価値のダブルカウント防止効果の検証ができた成果を活かし、2023 年度は環境価値であるカーボンクレジットのデジタル化の考察やその実用化に向けたビジネスモデルの検討に取り組む予定。

2023 年 8 月 3 日に開催する本フォーラム主催のウェブセミナーでは、本分科会の活用検討事例も紹介予定。

5. ウォレットセキュリティ分科会

デジタル通貨プラットフォームを安全・安心な環境で使うためのセキュリティ基本要件の策定を目標として活動。デジタルアセットを扱う事業者をモデルに想定し、ブロッ



DeCurret

クチェーンシステムと接続する付加領域システムを構築・運用した場合に考えられるセキュリティ課題と対応策をセキュリティ報告書パート2として作成予定。

DCJPYの活動領域は更なる広がりを見せており、保険業界やEC関連分野において新たなユースケースの検討会の立ち上げを計画しております。

今回の「デジタル通貨フォーラム プログレスレポート第3号」では、本フォーラム参加メンバーのメッセージの他にも多く執筆をいただいております。ジョージタウン大学・松尾真一郎教授からのメッセージ、山岡座長のコラム『デジタル地域通貨の可能性』、遠藤シニアアドバイザーによる『おわりに』もぜひご覧ください。

デジタル通貨フォーラム プログレスレポート第3号

URL : https://www.decurret-dcp.com/.assets/forum_20230719pr.pdf



なお、DCJPYの発行主体となる民間銀行向けの各種情報や二層構造デジタル通貨プラットフォームの実用化に関するサービス内容、プロダクトの技術的なアップデートなどについては、ホワイトペーパー（株式会社ディーカレット DCP より発行）で年内に公表予定です。

■ デジタル通貨フォーラム事務局主催ウェブセミナー

本フォーラムでは、「デジタル通貨フォーラム プログレスレポート第3号」の発行を受け、デジタル通貨フォーラム事務局が主催するウェブセミナーの開催を予定しております。

ウェブセミナーでは、デジタル通貨の基本解説から各分科会の取り組み概要、世界的に加速するカーボンニュートラルへの取り組みについて最前線の情報を合わせてご紹介します。



DeCurret

デジタル通貨フォーラム主催セミナー

『デジタル通貨の最前線 ～民間発行デジタル通貨の取り組みから、カーボンニュートラル実現に向けたデジタル通貨の役割を解説～』

開催日時：2023年8月3日（木）14:00-15:00

開催方法：オンライン（Zoom）

内 容：【前半】デジタル通貨フォーラムの取り組みの紹介

（スピーカー：株式会社ディーカレット DCP 取締役 葉山 揚介）

【後半】カーボンニュートラル実現に向けたデジタル通貨の役割

（スピーカー：デジタル通貨フォーラム座長 山岡 浩巳）

URL：https://www.decurret-dcp.com/dc-forumseminar_202308/

※ページ内のお申込みフォームよりお申込みください。

■デジタル通貨フォーラム 104 の参加メンバー

2020年6月にデジタル通貨勉強会で11のメンバーから始まった取り組みは、デジタル通貨フォーラムへと発展し、現在は104のメンバーとなりました。本フォーラムでは、新たな参加者様や新任担当者様など参加メンバーの皆様とユースケースに関する意見交換を行うオリエンテーション会やユースケース検討会など、新しい分科会の立ち上げを行っております。ご関心のある企業・自治体・団体の皆様からのお問い合わせをお待ちしています。

【今回発行プログレスレポート第3号で公表となる新参加の4メンバー】

アビームコンサルティング株式会社、株式会社QTnet、
パナソニック ホールディングス株式会社、三井情報株式会社

【2023年1月31日発行プログレスレポート第2号で既に公表済の100メンバー】

座長

山岡 浩巳（フューチャー株式会社取締役 元日本銀行決済機構局長）

「デジタル通貨フォーラム」参加の企業・自治体・団体（あいうえお順）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、会津若松市、アクセンチュア株式会社、株式会社アスコエパートナーズ、イオン株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社インダストリー・ワン、株式会社インテック、株式会社インテリジェント ウェイブ、ANA グループ（株式会社ACD）、SBIホールディングス株式会社、株式会社エナリス、NTT グループ、FIG株式会社、auカブコム証券株式会社、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルホールディングス株式会社、大阪デジタルエクスチェンジ株式会社、花王グループカスタマーマーケティング株式会社、片岡総合法律



DeCurret

事務所、関西電力株式会社、合同会社 Keychain、一般社団法人キャッシュレス推進協議会、株式会社九州フィナンシャルグループ、京セラ株式会社、熊本県、xID 株式会社、KDDI 株式会社、気仙沼市、株式会社サイバーリンクス、サツドラホールディングス株式会社、株式会社ジェーシービー、株式会社 JPX 総研、株式会社シグマックス、一般社団法人スーパーシティ AiCT コンソーシアム、住友商事株式会社、住友生命保険相互会社、Securitize Japan 株式会社、セコム株式会社、株式会社セブン銀行（株式会社セブン&アイ・ホールディングス）、総合警備保障株式会社（ALSOK）、SocioFuture 株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、ソフトバンク株式会社、SOMPO ホールディングス株式会社、株式会社第一興商、大同生命保険株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社大和証券グループ本社、株式会社大和総研、中部電力株式会社、株式会社ツルハホールディングス、TIS 株式会社、株式会社電通、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ、株式会社東京金融取引所、東京都、凸版印刷株式会社、TOPPAN エッジ株式会社、株式会社西日本シティ銀行、西日本旅客鉄道株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社、日本住宅ローン株式会社、株式会社日本証券クリアリング機構、日本電気株式会社、株式会社野村総合研究所、野村ホールディングス株式会社、株式会社 HashPort、浜松市、阪急阪神ホールディングス株式会社、PwC コンサルティング合同会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所、BIPROGY 株式会社、株式会社広島銀行、株式会社ファミリーマート、Fintertech 株式会社、株式会社 BOOSTRY、フューチャーアーキテクト株式会社、株式会社ペイロール、株式会社みずほ銀行、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三菱商事株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ ニコス株式会社、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社、みらい株式会社、明治安田生命保険相互会社、森・濱田松本法律事務所、ヤマトホールディングス株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、楽天 E d y 株式会社、株式会社りそなホールディングス、株式会社ローソン、ローレルバンクマシン株式会社

オブザーバー

金融庁、総務省、財務省、経済産業省、日本銀行

アドバイザーボード

森・濱田松本法律事務所 増島 雅和 弁護士

野村総合研究所 井上 哲也 主席研究員

明治大学 政治経済学部 小早川 周司 教授

早稲田大学 大学院経営管理研究科 斉藤 賢爾 教授

鈴木 智佳子 公認会計士

シニアアドバイザー

遠藤 俊英（元金融庁長官）



DeCurret

デジタル通貨フォーラムメンバー：<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/member.html>

デジタル通貨フォーラムでは、DCJPYの実用化に向けて、参加メンバーと日本の金融インフラの効率性・利便性の向上や経済のDX推進に貢献してまいります。

【会社概要】

企業名：株式会社ディーカレット DCP

URL：<https://www.decurret-dcp.com>

代表者：代表取締役会長兼社長 村林 聡

事業内容：デジタル通貨事業

※記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。